

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド (欧州通貨コース)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第159期(決算日2021年12月13日) 第160期(決算日2022年1月13日) 第161期(決算日2022年2月14日)
第162期(決算日2022年3月14日) 第163期(決算日2022年4月13日) 第164期(決算日2022年5月13日)

作成対象期間(2021年11月16日～2022年5月13日)

第164期末(2022年5月13日)	
基準価額	4,916円
純資産総額	480百万円
第159期～第164期	
騰落率	△ 3.5%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、PIMCOケイマン・ヨーロッパアン・ハイ・イールド・ファンドーJ(EUR)受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

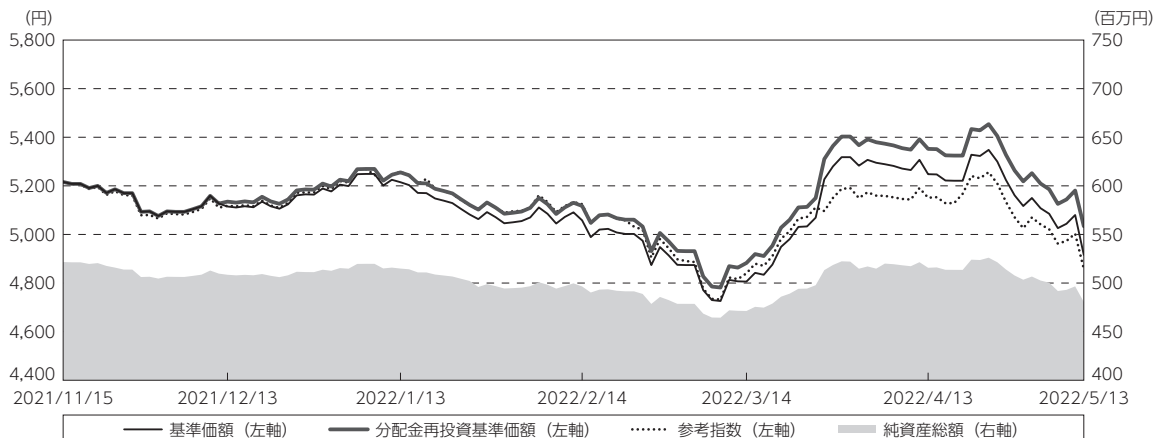


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2021年11月16日～2022年5月13日）



第159期首：5,216円

第164期末：4,916円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△ 3.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・ 実質的に投資している債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・ 実質的に投資している債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ 為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）
- ・ 円／欧州通貨の為替変動

1万口当たりの費用明細

（2021年11月16日～2022年5月13日）

項 目	第159期～第164期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 44	% 0.863	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(23)	(0.456)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(20)	(0.394)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.864	
作成期間の平均基準価額は、5,121円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

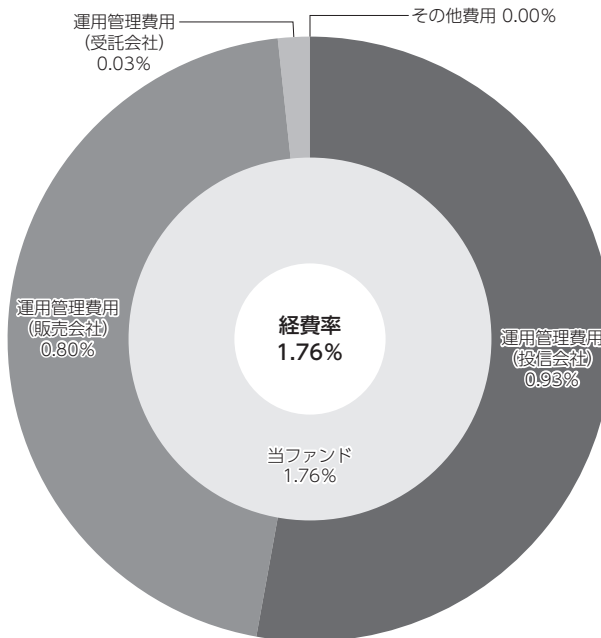
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.76%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.76
①当ファンドの費用の比率	1.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

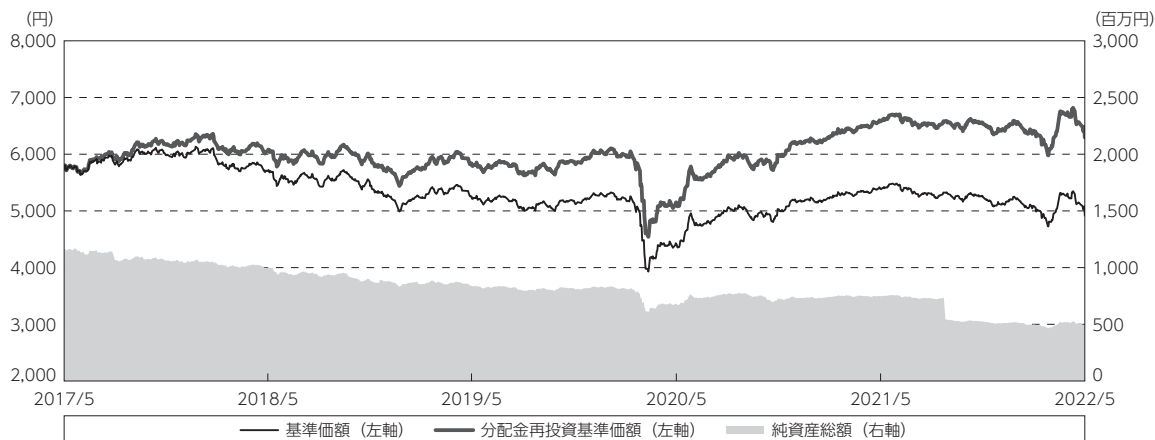
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年5月15日～2022年5月13日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年5月15日 決算日	2018年5月14日 決算日	2019年5月13日 決算日	2020年5月13日 決算日	2021年5月13日 決算日	2022年5月13日 決算日
基準価額 (円)	5,743	5,702	5,255	4,417	5,385	4,916
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.6	△ 3.7	△ 11.8	27.8	△ 4.4
参考指数騰落率 (%)	—	8.5	△ 3.3	△ 10.4	32.3	△ 6.8
純資産総額 (百万円)	1,158	998	840	681	747	480

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数はICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）とします。
 (出所および許可) ICE Data Indices, LLC

投資環境

（2021年11月16日～2022年5月13日）

当作成期間中の欧州ハイ・イールド債券市場は、値下がりとなりました。2022年2月末にかけては、ウクライナ情勢を巡る警戒感、ECB（欧州中央銀行）が年内利上げを排除しない姿勢を示唆したことや、欧州主要国の長期金利が上昇したことなどを背景に下落しました。その後も、新型コロナウイルスの感染が広がる中国で都市封鎖を拡大する可能性が高まるなか、世界経済の先行き不透明感が意識されたことや、ロシアが東欧2カ国への天然ガス供給を停止したことを受け、エネルギー価格上昇に伴うインフレ高進と欧州景気への影響が不安視されたことなどから下落し、当作成期間では値下がりとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年11月16日～2022年5月13日）

[欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）]**<投資信託証券等の組入比率>**

[欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）] は、当作成期を通じて、[PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）] 受益証券を概ね高位に組入れ、また [野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行ないました。

[PIMCOケイマン・ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）]**<信用格付け別比率（構成比）>**

信用格付け配分については、'22年4月末でBBB格以上4.6%、BB格50.5%、B格39.8%、CCC格以下5.1%としました。

※構成比は、外国投資信託の社債部分から算出しております。

<組入上位業種（構成比）>

業種配分については、'22年4月末でその他金融セクター13.6%、メディアセクター9.9%、銀行セクター7.9%等としました。

※構成比は、外国投資信託の社債部分から算出しております。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年11月16日～2022年5月13日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

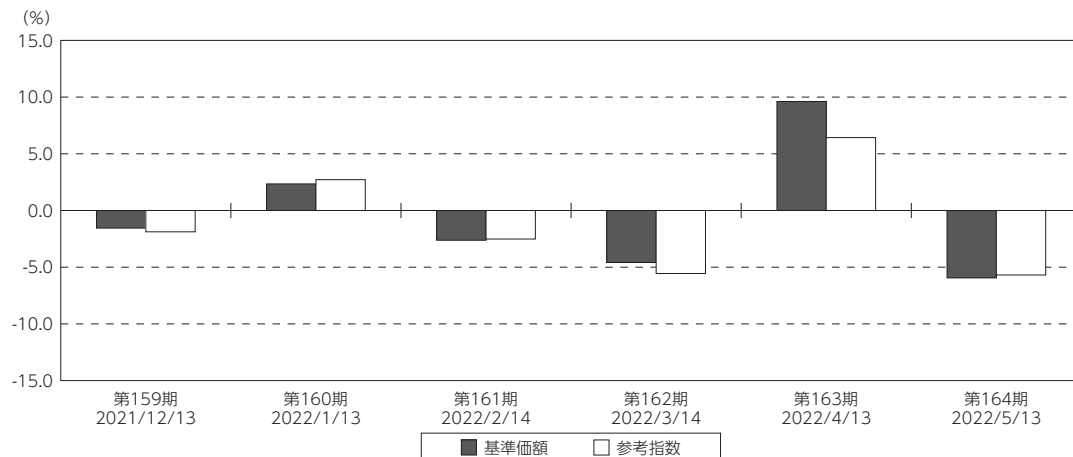
当作成期の際に、基準価額の騰落率が -3.5% *となったのに対し、参考指数であるICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）は -6.9% となりました。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ・ 2022年2月に消極姿勢とした有線通信セクターや公益セクターのパフォーマンスが軟調だったこと
- ・ 2022年3月に積極姿勢とした化学セクターの銘柄選択効果

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ICE BofA European Currency High Yield Constrained Index（ヘッジなし・円ベース）です。

分配金

（2021年11月16日～2022年5月13日）

収益分配金については、各期毎の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定し、分配しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	2021年11月16日～ 2021年12月13日	2021年12月14日～ 2022年1月13日	2022年1月14日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月13日	2022年4月14日～ 2022年5月13日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.389%	0.382%	0.394%	0.414%	0.380%	0.405%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	2,669	2,685	2,696	2,707	2,727	2,741

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）】

ファンドの商品性に従い、[PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）] 受益証券への投資比率を引き続き高位に維持する方針です。

【PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）】

欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品を主要投資対象とし、トータルリターンを最大化を目指します。当面の投資環境および投資戦略については、以下のような見通しを持っております。

- ・ロシアによるウクライナ侵攻およびそれに伴うロシアへの経済制裁の影響から2022年における先進国の実質GDP（国内総生産）成長率は大きく鈍化するとみています。金融政策については、FRB（米連邦準備制度理事会）が2000年以来となる0.5%の利上げに踏み切るなど、主要中央銀行による金融引き締めが当面は継続すると考えています。景気見通しに対するリスク要因としては、中国の一部で実施されているロックダウン（都市封鎖）の影響による生産・流通の停滞の長期化、高水準でのインフレ継続、想定よりも早いペースでの金融引き締めなどを想定しています。特にインフレ率については、今回のウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格の急騰に加え、広範な物資の物流停滞による影響も受けており、一段の上昇に警戒が必要です。
- ・欧州ハイ・イールド債券については、デフォルト（債務不履行）率の低下が続くなど企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は引き続き底堅く推移するとみています。一方で、ウクライナ情勢を巡るEU（欧州連合）とロシアとの関係悪化や高止まりするインフレ率などから企業収益が圧迫されるリスクには注視する必要があるとみています。
- ・当戦略はマクロ環境の変化に対する耐性なども配慮しながら業種・銘柄選択を行なう方針です。具体的には、定期課金により安定的なキャッシュフロー（現金収支）が望めるメディア・ケーブルなどに対して保有比率を高めとします。一方、財務基盤に不安要素の残る一部の欧州金融機関に対する保有比率を抑える方針です。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご留意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

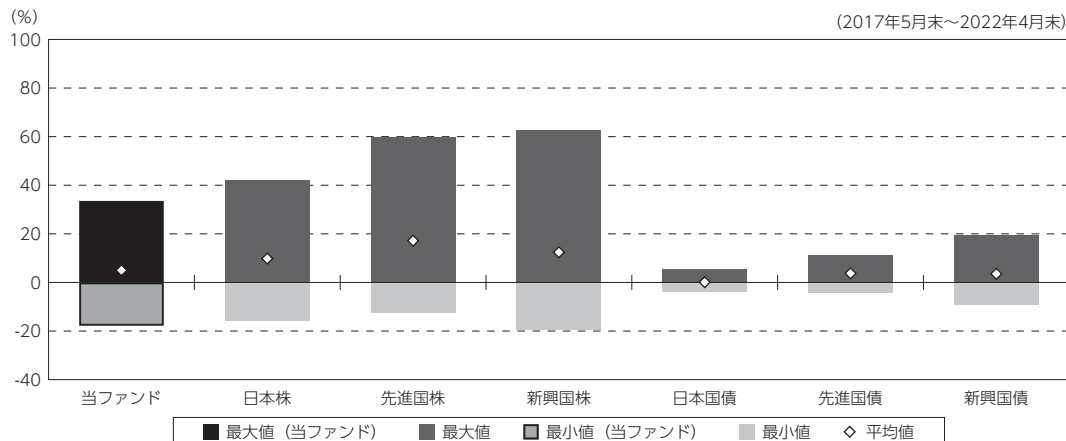
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2008年8月11日から2028年10月13日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるPIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）	欧州通貨建てのハイ・イールド債およびその派生商品を主要投資対象とします。派生商品については、オプション取引、先物取引、スワップ取引などを活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。 「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 17.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	5.0	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

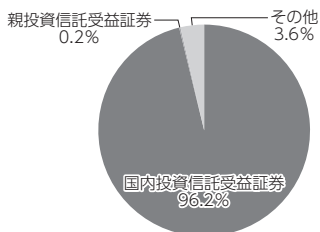
組入資産の内容

（2022年5月13日現在）

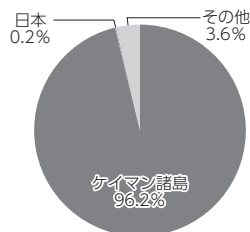
○組入上位ファンド

銘柄名	第164期末
	%
PIMCOケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）	96.2
野村マネー マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

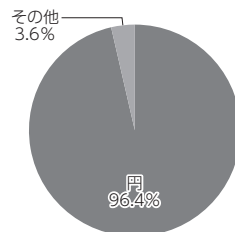
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末
	2021年12月13日	2022年1月13日	2022年2月14日	2022年3月14日	2022年4月13日	2022年5月13日
純資産総額	508,512,461円	514,902,258円	496,496,058円	471,278,205円	515,704,027円	480,533,193円
受益権総口数	994,117,870口	987,407,147口	981,572,249口	980,626,376口	982,629,681口	977,478,158口
1万口当たり基準価額	5,115円	5,215円	5,058円	4,806円	5,248円	4,916円

(注) 当作成期間中（第159期～第164期）における追加設定元本額は22,310,869円、同解約元本額は44,906,426円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO ケイマン・ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンドーJ（EUR）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月1日～2022年2月28日)

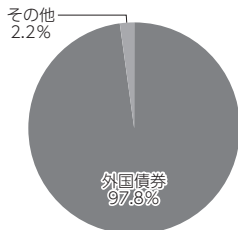
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

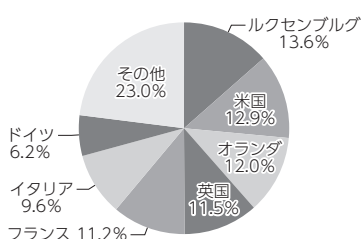
(2022年2月28日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	ATLANTIA SPA SR UNSEC SMR	運輸	ユーロ	イタリア	2.5
2	FORD MOTOR CREDI SR UNSEC	その他金融	米ドル	米国	2.1
3	VMED O2 UK FINANCING I SEC REGS	メディア	ユーロ	英国	1.7
4	RENAULT SA	自動車・自動車部品	ユーロ	フランス	1.4
5	CIRSA FINANCE INT SARL SEC REGS SMR	消費者サービス	ユーロ	ルクセンブルグ	1.3
6	GRIFOLS ESCROW ISSUER SR UNSEC REGS	その他金融	ユーロ	スペイン	1.3
7	BMC SOFTWARE REG S	テクノロジー・ハードウェア・機器	ユーロ	米国	1.2
8	MONITCHEM HOLDCO 3 S.A. SEC REGS	化学	ユーロ	ルクセンブルグ	1.2
9	ALTICE FRANCE HOLDINGS SA SRSEC REGS	メディア	ユーロ	ルクセンブルグ	1.2
10	INTRUM AB REGS	各種金融	ユーロ	スウェーデン	1.2
組入銘柄数			176銘柄		

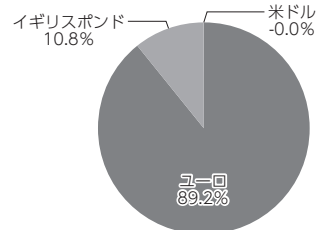
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 資産別配分と通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、組入上位10銘柄と国別配分の比率は外国債券に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

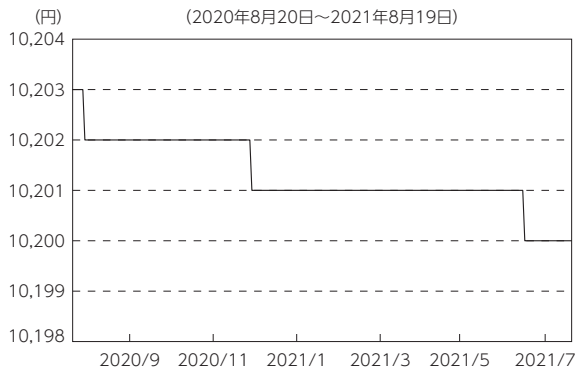
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年8月20日～2021年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月20日～2021年8月19日)

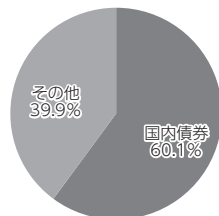
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

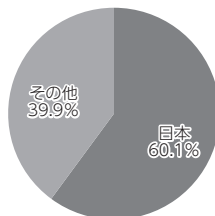
(2021年8月19日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1 クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	6.6
2 共同発行市場地方債 公募第102回	地方債	円	日本	5.5
3 首都高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.5
4 三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	5.5
5 商工債券 利付(3年)第223回	金融債	円	日本	5.5
6 阪神高速道路 第19回	特殊債	円	日本	5.0
7 しんぎん中金債券 利付第322回	金融債	円	日本	4.9
8 熊本県 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	3.7
9 中部電力 第522回	社債	円	日本	3.3
10 広島市 公募平成23年度第2回	地方債	円	日本	2.2
組入銘柄数	22銘柄			

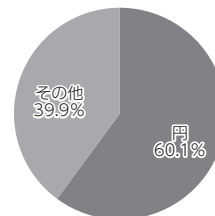
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）